

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月22日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行  
 コード番号 — URL <http://www.taiimabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0796-24-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,552	2.1	2,124	1.4	1,128	△4.6
26年3月期	16,205	△3.8	2,094	54.1	1,184	90.1

(注) 包括利益 27年3月期 3,541百万円 (93.6%) 26年3月期 1,829百万円 (2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.12	—	2.8	0.2	12.8
26年3月期	14.82	—	3.1	0.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	964,985	41,323	4.2	515.34
26年3月期	902,797	38,110	4.2	475.25

(参考) 自己資本 27年3月期 41,162 百万円 26年3月期 37,960 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	29,005	△20,826	△400	27,249
26年3月期	7,788	△7,697	△400	19,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	33.7	1.0
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	35.3	1.0
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		36.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	830	△19.5	550	△14.7	6.88
通期	1,650	△22.3	1,100	△2.5	13.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	79,875,000 株	26年3月期	79,875,000 株
27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期	79,873,236 株	26年3月期	79,874,085 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,387	0.9	2,044	1.5	1,036	△9.7
26年3月期	15,249	△4.2	2,012	59.6	1,148	97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.97	—
26年3月期	14.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	965,574	40,810	4.2	510.93
26年3月期	903,452	37,588	4.1	470.58

(参考) 自己資本 27年3月期 40,810 百万円 26年3月期 37,588 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△20.5	530	△16.0	6.63
通期	1,580	△22.7	1,050	1.34	13.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
6. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16

※ 平成26年度決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業収益が増加し雇用や所得環境の改善が続くなか、企業・家計の両部門において所得から支出へという好循環がみられ、緩やかな回復基調を続けました。輸出は米国、EU向けを中心に持ち直しました。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなり、設備投資は緩やかに増加しました。個人消費や住宅投資は消費税率引上げに伴う反動減の動きがみられたものの、その影響は次第に弱まり、期末にかけては改善の兆しがみられました。

金融面をみますと、日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、「量的・質的金融緩和」を継続しており、昨年10月にはデフレマインド転換の遅延リスクを未然に防止するため、追加緩和を実施しました。

このような環境のもと、短期金利は0.1%程度で安定的に推移しました。長期国債の流通利回りは徐々に低下し、期末にかけては0.4%前後の低い水準となりました。日経平均株価は堅調な企業業績や円安の動きを受けて上昇し、1万9千円台前半で越期しました。

つぎに県内経済をみますと、総じて緩やかな持ち直しの動きがみられました。輸出はアジア向けなどを中心に回復が続きました。公共投資は高水準で推移し、設備投資は増加がみられました。個人消費は持ち直しつつあるものの、住宅投資は弱さが残る状況にありました。観光地の入込み状況は堅調に推移し、スキー場施設や温泉地におきましても増加基調となりました。このような需要動向を反映して、生産活動が回復基調にあるなか、地場産業においては、豊岡かばんに持ち直しの動きがあるものの、ケミカルシューズなどに弱さがみられました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の損益は、経常費用が前連結会計年度比3億17百万円増加して144億28百万円となりましたものの、経常収益が前連結会計年度比3億46百万円増加して165億52百万円となりましたことから、経常利益は前連結会計年度比29百万円増加して21億24百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比55百万円減少して11億28百万円となりました。

#### (平成28年3月期の見通し)

平成28年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益16億50百万円、当期純利益11億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産・負債の状況)

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比221億58百万円増加して8,599億84百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比424億58百万円増加して6,953億1百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比235億90百万円増加して2,081億67百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は272億49百万円となり、前連結会計年度末比77億82百万円増加しました。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、預金が増加しましたことから77億88百万円の収入となりました。当連結会計年度は、預金および借入金が増加しましたことから290億5百万円の収入となりました。これにより前連結会計年度末比212億16百万円の資金の増加となりました。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回りましたことから76億97百万円の支出となりました。当連結会計年度も同様に、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回りましたことから208億26百万円の支出となりました。これにより前連結会計年度末比131億28百万円の資金の減少となりました。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度および当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等により4億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき2円50銭を実施し、期末配当金として1株につき2円50銭を実施する予定としております。また、次期の配当につきましても当期と同様に1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

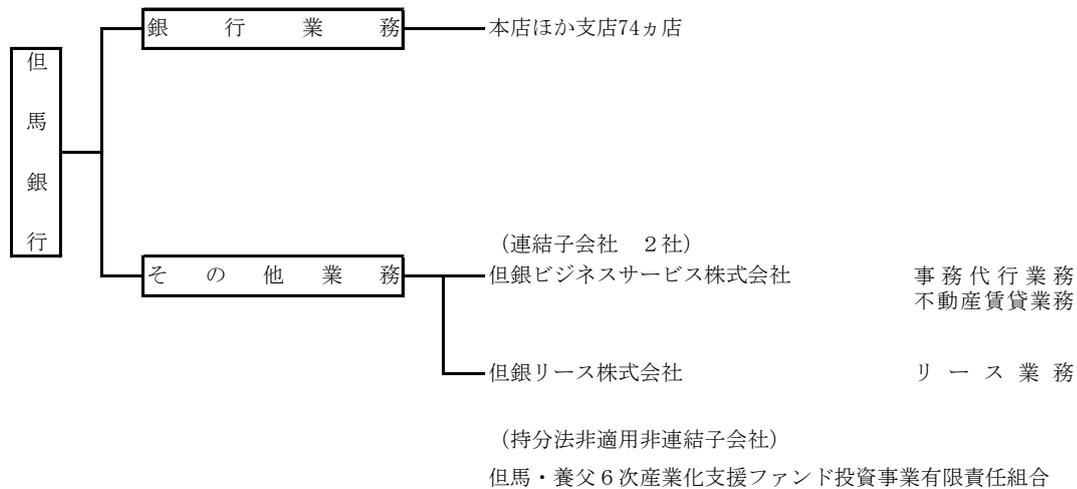
[銀行業務]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。

[その他業務]

但銀ビジネスサービス株式会社において、事務代行業務、不動産賃貸業務などを、但銀リース株式会社においてリース業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、次の「経営方針（但馬銀行綱領）」を定め、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

- 一、但馬銀行は、経営の健全性を高め、もって協力者の保護に任ずる。
- 一、但馬銀行は、営業の公共性を重んじ、地域社会の発展に奉仕する。
- 一、但馬銀行は、業績の向上を図り、もって協力者に妥当なる報酬をもたらす。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、今後の環境変化に対応し、持続可能な成長力を高めていくため、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しております。

この計画において、次の4つの基本方針を掲げ、「顧客から最も支持・信頼される銀行」を目指して、全職員一致協力して取り組んでおります。

- ① 取引基盤の拡充
  - ・事業性貸出金の増強
  - ・個人ローンの増強
  - ・地域密着型金融・経営改善支援への取組強化
  - ・個人取引基盤の拡充
  - ・営業推進体制の強化
- ② 収益力・リスク管理の強化
  - ・信用コスト控除後収益の増強
  - ・本部による資金運用の強化
  - ・投資信託・生命保険の販売強化
  - ・リスク管理の充実と活用
  - ・業務効率化とコスト削減
- ③ 内部管理態勢の強化
  - ・コンプライアンスと顧客保護の徹底
  - ・業務継続体制の充実
  - ・内部監査・事務検査機能の質的向上
- ④ 人材の育成と組織の活性化
  - ・渉外力の向上
  - ・教育・研修制度の充実
  - ・活力のある職場の創造

## (3) 会社の対処すべき課題

国内景気の先行きは、海外経済の先行きに対する不確実性といったリスク要因がみられるものの、緩やかな回復基調を続けていくとみられます。一方で地域経済は、少子高齢化の進展や人口の減少、産業構造の変化など、厳しい状況が続くことが予想されます。政府により閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方公共団体が「地方版総合戦略」を策定し、地方創生を推進するにあたり、地域金融機関の積極的な参画や協力が期待されています。

こうしたなか、当行では、地方創生の推進に向けて地域の行政機関等との連携を強化するとともに、事業内容や成長可能性などを適切に評価した積極的かつ円滑な資金供給に取り組み、地域経済の活性化に努めてまいります。また、人材の育成に努め、質の高い金融商品・サービスの提供に取り組むとともに、適切な内部管理態勢とリスク管理のもと取引基盤の一層の拡充と収益力の向上を図り、企業価値を一段と高めてまいり所存であります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	20,209	27,817
コールローン及び買入手形	20,983	10,722
買入金銭債権	701	770
商品有価証券	180	65
有価証券	184,577	208,167
貸出金	652,842	695,301
外国為替	1,069	1,056
その他資産	6,559	6,912
有形固定資産	16,160	15,669
建物	5,111	4,928
土地	9,704	9,580
リース資産	34	22
その他の有形固定資産	1,309	1,137
無形固定資産	1,077	917
ソフトウェア	1,070	913
リース資産	6	3
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,192	20
支払承諾見返	1,040	905
貸倒引当金	△ 3,798	△ 3,342
資産の部合計	902,797	964,985
<b>負債の部</b>		
預金	837,825	859,984
借用金	15,850	53,270
外国為替	16	10
その他負債	6,396	5,779
役員賞与引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,111	2,133
役員退職慰労引当金	311	344
睡眠預金払戻損失引当金	37	38
偶発損失引当金	172	107
繰延税金負債	-	285
再評価に係る繰延税金負債	918	798
支払承諾	1,040	905
負債の部合計	864,687	923,662
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	27,021	27,889
株主資本合計	33,990	34,858
その他有価証券評価差額金	2,766	5,197
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,143	1,159
退職給付に係る調整累計額	60	△ 52
その他の包括利益累計額合計	3,969	6,303
少数株主持分	149	160
純資産の部合計	38,110	41,323
負債及び純資産の部合計	902,797	964,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
経常収益	16,205		16,552	
資金運用収益	11,474		11,327	
貸出金利息	10,016		9,811	
有価証券利息配当金	1,392		1,465	
コールローン利息及び買入手形利息	44		25	
預け金利息	6		13	
その他の受入利息	14		12	
役務取引等収益	2,733		2,909	
その他業務収益	1,333		1,685	
その他経常収益	664		629	
貸倒引当金戻入益	132		371	
償却債権取立益	124		79	
その他の経常収益	407		178	
経常費用	14,111		14,428	
資金調達費用	722		727	
預金利息	709		692	
債券貸借取引支払利息	-		0	
借入金利息	10		32	
その他の支払利息	2		2	
役務取引等費用	1,515		1,566	
その他業務費用	912		1,108	
営業経費	10,507		10,749	
その他経常費用	453		276	
その他の経常費用	453		276	
経常利益	2,094		2,124	
特別損失	58		105	
固定資産処分損	56		90	
減損損失	2		14	
税金等調整前当期純利益	2,035		2,019	
法人税、住民税及び事業税	487		385	
法人税等調整額	351		493	
法人税等合計	838		878	
少数株主損益調整前当期純利益	1,197		1,140	
少数株主利益	12		11	
当期純利益	1,184		1,128	

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,197		1,140	
その他の包括利益	632		2,400	
その他有価証券評価差額金	632		2,431	
繰延ヘッジ損益	0		0	
土地再評価差額金	-		82	
退職給付に係る調整額	-		△ 112	
包括利益	1,829		3,541	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	1,816		3,529	
少数株主に係る包括利益	12		11	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	26,235	—	33,204
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
当期純利益			1,184		1,184
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	1	1
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	786	—	786
当期末残高	5,481	1,487	27,021	—	33,990

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,134	0	1,144	—	3,278	138	36,621
当期変動額							
剰余金の配当							△399
当期純利益							1,184
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	632	0	△1	60	690	11	702
当期変動額合計	632	0	△1	60	690	11	1,488
当期末残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,110

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	27,021	—	33,990
会計方針の変更による 累積的影響額			71		71
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,481	1,487	27,093	—	34,062
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
当期純利益			1,128		1,128
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金 の取崩			66		66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	796	—	796
当期末残高	5,481	1,487	27,889	—	34,858

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,110
会計方針の変更による 累積的影響額							71
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,182
当期変動額							
剰余金の配当							△399
当期純利益							1,128
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2
土地再評価差額金 の取崩							66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,431	0	15	△112	2,334	10	2,344
当期変動額合計	2,431	0	15	△112	2,334	10	3,140
当期末残高	5,197	0	1,159	△52	6,303	160	41,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,035		2,019	
減価償却費	947		929	
減損損失	2		14	
貸倒引当金の増減(△)	△ 594		△ 456	
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 55		-	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 0		-	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 154		△ 38	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6		33	
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 21		0	
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 192		△ 65	
資金運用収益	△ 11,474		△ 11,327	
資金調達費用	722		727	
有価証券関係損益(△)	△ 258		△ 378	
為替差損益(△は益)	△ 3		△ 3	
固定資産処分損益 (△は益)	44		89	
貸出金の純増(△)減	△ 12,109		△ 42,458	
預金の純増減(△)	20,550		22,158	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△ 2,157		37,420	
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△) 減	316		174	
コールローン等の純増(△)減	△ 2,584		10,192	
外国為替(資産)の純増(△)減	241		13	
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 13		△ 6	
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 627		△ 15	
資金運用による収入	12,290		11,987	
資金調達による支出	△ 861		△ 1,004	
その他	2,433		△ 491	
小計	8,485		29,513	
法人税等の支払額	△ 696		△ 508	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,788		29,005	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 33,337		△ 62,504	
有価証券の売却による収入	12,844		20,116	
有価証券の償還による収入	13,218		21,888	
有形固定資産の取得による支出	△ 368		△ 256	
有形固定資産の売却による収入	65		47	
無形固定資産の取得による支出	△ 121		△ 119	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,697		△ 20,826	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△ 399		△ 399	
少数株主への配当金の支払額	△ 1		△ 1	
自己株式の取得による支出	△ 1		△ 2	
自己株式の売却による収入	1		2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400		△ 400	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3		3	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 306		7,782	
現金及び現金同等物の期首残高	19,773		19,467	
現金及び現金同等物の期末残高	19,467		27,249	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が111百万円減少し、利益剰余金が71百万円増加しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.25%となります。この税率変更により、繰延税金資産が1百万円、繰延税金負債が51百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が256百万円、法人税等調整額が202百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は82百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当行グループは、銀行業以外にリース業、その他の事業(事務代行業、不動産賃貸業)を営んでおりますが、リース業、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少で報告セグメントは単一となるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

当行グループは、銀行業の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載しておりません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	515円34銭
1株当たり当期純利益金額	14円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,323
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	160
(うち少数株主持分)	160
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,875

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,128
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,128
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,209	27,817
現金	14,868	14,740
預け金	5,341	13,077
コールローン	20,983	10,722
買入金銭債権	701	770
商品有価証券	180	65
商品国債	126	11
商品地方債	54	54
有価証券	184,652	208,242
国債	67,122	79,391
地方債	89,069	96,158
社債	20,035	21,709
株式	7,990	10,513
その他の証券	434	469
貸出金	657,175	699,822
割引手形	3,320	3,256
手形貸付	21,720	32,514
証書貸付	593,035	626,602
当座貸越	39,099	37,449
外国為替	1,069	1,056
外国他店預け	777	844
買入外国為替	16	24
取立外国為替	274	186
その他資産	2,682	2,886
未収収益	1,047	1,020
金融派生商品	18	27
その他の資産	1,617	1,838
有形固定資産	16,110	15,598
建物	5,124	4,940
土地	9,529	9,406
リース資産	1,042	848
その他の有形固定資産	413	402
無形固定資産	1,151	970
ソフトウェア	574	472
リース資産	576	497
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,262	-
支払承諾見返	1,040	905
貸倒引当金	△ 3,768	△ 3,285
資産の部合計	903,452	965,574

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	838,278	860,376
当座預金	27,160	27,949
普通預金	332,356	351,212
貯蓄預金	10,087	10,441
通知預金	919	354
定期預金	457,958	460,764
定期積金	3,631	3,633
その他の預金	6,163	6,019
借入金	15,850	53,270
借入金	15,850	53,270
外国為替	16	10
売渡外国為替	2	0
未払外国為替	13	9
その他負債	7,049	6,569
未払法人税等	272	134
未払費用	712	447
前受収益	233	203
従業員預り金	445	459
給付補填備金	1	0
金融派生商品	21	38
リース債務	1,712	1,430
その他の負債	3,651	3,854
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,183	2,032
役員退職慰労引当金	311	344
睡眠預金払戻損失引当金	37	38
偶発損失引当金	172	107
繰延税金負債	-	305
再評価に係る繰延税金負債	918	798
支払承諾	1,040	905
負債の部合計	865,863	924,763
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	26,709	27,484
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	22,715	23,491
別途積立金	21,537	22,287
繰越利益剰余金	1,178	1,204
株主資本合計	33,678	34,454
その他有価証券評価差額金	2,766	5,197
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,143	1,159
評価・換算差額等合計	3,909	6,356
純資産の部合計	37,588	40,810
負債及び純資産の部合計	903,452	965,574

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
経常収益		15,249		15,387
資金運用収益		11,529		11,384
貸出金利息		10,069		9,866
有価証券利息配当金		1,393		1,466
コールローン利息		44		25
預け金利息		6		13
その他の受入利息		14		12
役務取引等収益		2,734		2,910
受入為替手数料		679		662
その他の役務収益		2,054		2,247
その他業務収益		277		403
外国為替売買益		71		51
商品有価証券売買益		-		1
国債等債券売却益		205		349
その他の業務収益		0		0
その他経常収益		709		689
貸倒引当金戻入益		146		399
償却債権取立益		123		79
株式等売却益		124		57
その他の経常収益		313		153
経常費用		13,237		13,343
資金調達費用		735		739
預金利息		709		692
債券貸借取引支払利息		-		0
借入金利息		10		32
その他の支払利息		15		14
役務取引等費用		1,515		1,566
支払為替手数料		140		135
その他の役務費用		1,375		1,431
その他業務費用		1		-
商品有価証券売買損		1		-
営業経費		10,532		10,761
その他経常費用		452		275
貸出金償却		300		204
株式等売却損		70		29
株式等償却		0		0
その他の経常費用		80		41
経常利益		2,012		2,044
特別損失		58		105
固定資産処分損		56		90
減損損失		2		14
税引前当期純利益		1,953		1,939
法人税、住民税及び事業税		468		358
法人税等調整額		336		545
法人税等合計		805		903
当期純利益		1,148		1,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	21,287	678	25,958
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						250	△250	—
当期純利益							1,148	1,148
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩							1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	250	500	750
当期末残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	21,537	1,178	26,709

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	32,927	2,134	0	1,144	3,278	36,206
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,148					1,148
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	1	1					1
土地再評価差額金の取崩		1					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			632	0	△1	630	630
当期変動額合計	—	750	632	0	△1	630	1,381
当期末残高	—	33,678	2,766	0	1,143	3,909	37,588

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	21,537	1,178	26,709
会計方針の変更による累積的影響額							71	71
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	21,537	1,250	26,781
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						750	△750	—
当期純利益							1,036	1,036
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							66	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	750	△46	703
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	22,287	1,204	27,484

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	33,678	2,766	0	1,143	3,909	37,588
会計方針の変更による累積的影響額		71					71
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	33,750	2,766	0	1,143	3,909	37,660
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,036					1,036
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		66					66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,431	0	15	2,447	2,447
当期変動額合計	—	703	2,431	0	15	2,447	3,150
当期末残高	—	34,454	5,197	0	1,159	6,356	40,810